

新産業創出等研究開発基本計画（案）に対する福島県知事意見

原子力災害に見舞われた福島県浜通り地域等では、福島復興の大前提である原子力発電所の廃炉作業の課題をはじめ、震災から11年が経過した今もなお帰還困難区域が存在するとともに、長期にわたる避難等の影響により、帰還者は高齢者が中心で人口が回復しない状況とそれに伴う産業の担い手不足が続いているほか、広大な面積の土地が未利用・未活用のまま残されているなど、それらの解決には中長期を要しかつ困難を伴うものである。これらの課題は、原子力災害に起因するものの、人口減少対策の観点から産業の担い手不足等の社会・経済面の影響が先行して発現している地域であると捉えれば、日本全国に共通する課題であると言える。

福島国際研究教育機構（以下「機構」という。）が新産業創出等研究開発等において中核的な役割を担うよう定める新産業創出等研究開発基本計画（以下「基本計画」という。）に基づく取組が、我が国の科学技術力の強化を牽引し、イノベーション等を通じた持続可能な新しい地域社会モデルを実現することで、福島・東北の復興はもとより、日本全国ひいては世界の課題解決に貢献できるものとなるよう、新しい日本を創るリーディングプロジェクトと位置付け国の総力を挙げて推進していくこと。

（基本構想、基本計画の早期具現化等）

機構が福島イノベーション・コースト構想を更に発展させる機能を十分に果たし、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として、理事長のリーダーシップの下、世界最先端の研究開発や新産業の創出、人材育成の機能を発揮するとともに、その役割や成果を国内外に発信することで、福島を始め東北の復興、そして日本全国の課題解決に資する拠点となるよう、中期目標等の策定のほか機構施設や周辺環境整備を含む機構に関する事業全体の具体的なロードマップを示しながら、速やかに整備、研究開発等に着手し、福島国際研究教育機構基本構想及び基本計画の早期の具現化を図ること。

なお、基本計画は、科学技術の進展や機構の取組の実施状況、成果に加え、福島県浜通り地域等を中心とする福島県内の復興に向けた取組内容や進捗状況、地域のニーズ等を踏まえ、研究開発の範囲の拡大、深化を図るなど適時適切かつ柔軟に見直しを行っていくこと。

（連携体制の構築等による取組の展開）

機構は、最先端の施設・設備の導入や十分な研究費の確保を始め、国際水準の研究環境の整備やデジタルトランスフォーメーションに対応した体制の構築等を図り、若手や女性の積極的登用も含め、各分野において研究者への吸引力のある国際的に卓越したトップクラスの研究人材の確保や国際的な研究機関、企業等との連携・誘致を進め、県内の大学、研究機関、企業等と連携した研究開発にも積極的に取り組むこと。

また、研究開発に当たっては、福島ロボットテストフィールド等の県内の実証フィールド、施設・設備等を最大限活用するとともに、産学連携体制の構築や大胆な規制緩和の推進による参画促進等を図りながら、機構発ベンチャー企業等の創出・育成、県内企業や自治体、ふくしま医療機器開発支援センターなどの県内研究施設等との連携による研究成果の産業化を進めるなど、地域の雇用創出や産業競争力を底上げする幅広い産業振興の取組を展開すること。

さらには、大学・大学院の設置など将来の拡充も視野に入れ、機構が行う人材育成の具体的な内容等を検討するために、国や県、関係機関等を含む会議等を設置し、世界で活躍できる国際的な研究者の育成や地元の小中学校・高校を始めとする県内の教

育機関、地元大学等と連携した復興をリードする地域人材の育成等に取り組むこと。

(福島)の課題解決に向けた研究開発の推進とその成果の波及等)

廃炉や放射性物質による汚染など中長期にわたる福島全体に及ぶ地域課題の解決に向けた研究開発等を推進すること。

その上で、原子力災害の影響等により全国に先行して人口減少が進んでいることも踏まえ、福島県浜通り地域等の未利用地を社会実証・実装のフィールドとして活用することや地元大学等と連携すること等により、担い手不足や宇宙開発に対応したロボット技術の応用や、農林水産業の大規模化・高付加価値化等を通じた地域循環型経済モデルの構築を目指した研究開発を推進し、その成果を全国に展開することで過疎・中山間地域等の持続的な発展や人材の育成・確保に貢献するとともに、福島を世界におけるカーボンニュートラルの先駆けの地とするエネルギー研究や、健康長寿社会に向けた放射線科学・ラジオアイソトープ製造技術による創薬医療分野、X線CT装置や質量分析研究による放射線の産業利用等の研究開発の成果を全国に発信できるよう取り組むこと。

さらには、原子力災害に関するデータや知見を収集・分析し、複合災害の教訓をまとめ、日本全国や世界に向けて積極的に発信することにより、風評払拭・風化防止を図るとともに、将来の大規模複合災害に備えたより効果的な対策の構築等を推進し、全国の自治体に取り組む防災対策を通じたまちづくりに貢献すること。

(中長期の研究開発等を支援する体制整備)

国内外から優秀な研究者が参画し、世界最先端の研究開発が行われるよう、国際水準の処遇・人事制度の構築や研究を支える最先端の研究施設・設備の整備、十分な研究資金の確保に取り組むこと。また、研究成果の社会実装・産業化や福島の将来を担う人材育成に取り組むことができるよう、地元産業界、地方公共団体、大学、高等専門学校等の教育機関と一体となった産学官連携体制を構築すること。

さらには、政府を挙げて中長期的な枠組みで必要な財源及び予算を、既存の復興事業に支障のないよう別枠で確保するとともに、復興庁の設置期間終了後も総合調整機能を果たす組織を政府内に確保すること。

(機構施設の円滑な整備とまちづくりへの支援)

機構の施設の整備計画を早期に示した上で、県や市町村のまちづくりと緊密に連携し、必要に応じて支援しながら、機構の施設の円滑かつ着実な整備を図ること。

また、機構の活動に参画する研究人材の住まい、教育・子育て、医療をはじめとする生活環境等の充実はもとより、原子力災害に関する効果検証研究と一体となったまちづくりを実践するとともに、帰還者と移住者が研究人材等と共存した新たなライフスタイルの実現や地域アイデンティティが再構築された魅力的な地域づくりを進めるため、地域の実情に応じたまちづくりの課題に貢献できる研究開発等のテーマに取り組み、地域に開かれ、定着し、親しまれる存在となるよう、研究開発の成果の地域への還元・実装を通じ、産業の集積、人材の育成を図り、地域の復興・再生に貢献するよう取り組むこと。